

2018年第3回 ABAC（クアラルンプール）会議ニュースリリース【仮訳】

クアラルンプール

2018年7月26日

波乱の時代に持続可能で包摂的な未来を建設する

アジア太平洋地域のビジネス界のシニアリーダー達は、今週のクアラルンプールにおける会議において、現下の通商・経済環境の波乱が持続的繁栄にもたらすリスクについて、深い懸念を表明した。

「貿易戦争と保護主義の暗雲が嵐へと高まりつつある」 2018年 APEC ビジネス諮問委員会（ABAC: APEC Business Advisory Council）議長のデイビッド・トゥーア氏は語った。「スランプの時代を抜け、われわれはやっと世界経済の上昇軌道を見ようとしていた矢先であったが、今では保護主義と自国第一主義の破壊的な力がこのトレンドを現実脅かしている」

IMF（国際通貨基金）は 2018 年の世界経済成長が前年比 3.9%拡大するとの予測を示していたが、貿易をめぐる緊張の高まりが重大な下振れリスクになるとの認識も示したことにトゥーア氏は言及した。

「われわれは年次報告における APEC 首脳への書簡の中で、グローバル・ルールに基づいた貿易体制へのわれわれの支持と、アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP: Free Trade Area of the Asia Pacific）に向けて推進することの価値について、強いメッセージを発信した。これらはわれわれの地域が、途切れなく、ダイナミックで、強靱で持続可能な成長を続け、誰もが地域経済統合による機会と恩恵に与ることができる場所になることを確かにする基礎的要件なのである」とトゥーア氏は言った。

「貿易障壁は雇用、とりわけグローバル・バリューチェーンに参画している中小企業の雇用を毀損し、われわれのコミュニティや環境を害する。開かれた、相互につながる市場は事業にとって有利というだけでなく、コミュニティ自体を世界レベルで進歩させてきた。われわれは Win-Win の結果が得られるように焦点をあてる努力をすべきである。」

同氏はまた首脳への更なるコアメッセージは、デジタル時代を最大限活用する事の重要性であると加えた。「それは即ち、未来に備えた労働力、インフラのほか、データの流動性やプライバシー、セキュリティを担保する適正な政策設定が重要であるということであり、また一部の国や地域を取り残さない配慮も必要である。」

トゥーア氏は、同会議が APEC の財務、エネルギー、中小企業のそれぞれの分野を担当する所轄大臣宛に書簡を仕上げたことを明かした。

エネルギーに関してトゥーア氏は、国連の「持続可能な開発目標」における「すべての人に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する」という目標の実現に ABAC は支援をコミットしているとし、「低炭素と再生可能エネルギーへの移行、および気候変動への取組みに資するエネルギー・インフラの改善に重点的に取り組む必要がある」と述べた。

「金融ではデジタル経済においてフィンテックが担う重要な役割を認識し、従ってわれわれは金融領域における政策・規制・制度機関の設定をめぐるコーディネーションの重要性を強調する」とトゥーア氏は述べ、「同様に、APEC 地域における膨大なインフラの建設需要により、投資規制改革は緊急で取り組むべき重点課題となっている」

トゥーア氏は零細・中小企業および女性の活躍促進が主要な優先課題として残っていることにも触れ、「女性の経営による企業を含め、零細・中小企業は、事業運営の国際的か否かを問わず、みずからの本来の能力を全て発揮することが大変重要である。そのためには、ファイナンスやデジタル経済にアクセスできる環境が必要であり、構造的な障害要因や、非関税障壁などの通商障壁を削減していくことが求められる」とした。

「STEM（科学・技術・工学・数学）教育など、従来より幅広く国や地域をまたいで将来に備えたスキル開発を行うことや、リーダーシップが担う役割の多様化も含め、平等な経済参画を促進・実現する産業界や社会全般の正しいマインドセットの重要性も、強く訴える必要がある。これらニーズへの取組み無しには、真に包摂的で持続可能な成長を実現させることは困難になる」と、トゥーア氏は結んだ。

以上